

構造的・摩擦的失業の増加に関する研究 (中間報告)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

厚生労働省労働政策担当参事官室の推計によれば、2003 年第 四半期の完全失業率 5.07%のうち構造的・摩擦的失業率は 4.13%となっており、失業率全体の約 8 割以上が構造的・摩擦的失業率で占められる結果となっている。

厚生労働省が構造的・摩擦的失業率を算出する際に用いている手法は、UV 曲線を用いた手法である。UV 曲線とは雇用失業率と欠員率の関係を示す軌跡であり、雇用失業率を縦軸にとり欠員率を横軸にとると、UV 曲線は原点に対して凸の右下がり曲線として描くことができる。UV 曲線を用いた構造的・摩擦的失業率の算出方法とは、UV 曲線と 45 度線との交点を均衡失業率とし、これを構造的・摩擦的失業率の代理指標とするものである。

ところで、UV 曲線を用いた構造的・摩擦的失業率の導出については、いくつかの問題点が寄せられている。例えば、UV 曲線と 45 度線との交点はあくまでも労働市場の不完全性を測定する一つの基準であって、構造的・摩擦的失業率の指標となりうる理論的な根拠は存在しないという批判である。その他にも、UV 曲線を推計する場合に、UV 曲線のシフト要因をモデルに入れておらず、その結果 UV 曲線のシフトを特定化できないという点も指摘されている。また、構造的・摩擦的失業率の算出に当たり用いられているデータについても問題点が指摘されている。失業率のデータとして用いられている労働力調査は、労働市場全体の失業者を対象としている。一方、欠員率に用いられている職業安定業務統計ないしは雇用動向調査は労働市場全体の求人をカバーしていないという欠点をもっている。そのため、データの整合性、ひいては構造的・摩擦的失業率の値自体に疑問が寄せられることになる。さらには、原因に基づいて失業を概念上区分けするのは難しいという指摘もある。

このように、UV 曲線を用いた構造的・摩擦的失業率の導出には多くの問題点が寄せられているため、それらの問題に対応しうるような、より精緻な UV 曲線の推計ないしは UV 曲線に代わるような新たな構造的・摩擦的失業率の推計が求められるのである。

当機構では、厚生労働省より研究要請を請け、「構造的・摩擦的失業の増加に関する研究会」を立ち上げ、UV 曲線に基づく構造的・摩擦的失業率の推計精度を高めるとともに、UV 曲線の代替的な手法として、NAIRU（インフレ非加速的失業率）等の推計を行ってきた。上記問題に対応するためには今後さらなる包括的なとりまとめを必要とするが、取り敢えず現段階までの中間的なとりまとめを行い研究報告書とした。

2004 年 8 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
ほり はるひこ 堀 春彦	労働政策研究研修・機構 副主任研究員	第1章、第6章
ふじいひろかず 藤井宏一	厚生労働省政策統括官付 労働政策担当参事官室 労働経済調査官	第2章、第5章
さかくちなおふみ 坂口尚文	家計経済研究所研究員	第3章
なかむらじろう 中村二郎	東京都立大学教授	第4章
さくら たまき 佐倉 環	国民経済研究協会研究員	第4章

研究会メンバー

- 小野 旭（労働政策研究・研修機構理事長）
- 白石栄司（元労働政策研究・研修機構副所長）
- 中村二郎（東京都立大学経済学部教授）
- 藤井宏一（厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室労働経済調査官）
- 坂口尚文（家計経済研究所研究員）
- 堀 春彦（労働政策研究・研修機構副主任研究員）

目次

まえがき

第1章	本調査報告書の目的とまとめ	1
1	本調査報告書の目的等	1
2	本報告書の内容	4
第2章	労働経済白書等、最近のUV分析を中心とした構造的・摩擦的失業を巡る議論に関するサーベイ	8
1	はじめに	8
2	UV分析について	8
3	UV分析による構造的・摩擦的失業率の推計について	13
4	UV分析の推計方法・結果についての議論	16
5	ミスマッチ等構造的・摩擦的失業率の高まりの可能性について	21
6	UV分析以外の構造的失業率の推計の手法について	25
7	今後の課題	29
第3章	UVカーブにおける一考察	35
1	はじめに	35
2	UVカーブ、その直感的理解	35
3	ジョブサーチモデル	36
4	Jackman et al.(1990)によるミスマッチの定義(参考)	42
5	UVカーブの導出	44
第4章	構造的失業と失業期間 フローデータによる分析	53
1	はじめに	53
2	最近の失業率の推移と失業構造	53
3	フローデータを用いた失業期間の分析	58
4	具体的な作業手順	60
5	結論に代えて	68
第5章	賃金関数、物価関数によるNAIRUの計測	72
1	賃金関数、物価関数によるNAIRUの推計について	72
2	NAIRUの推計方法	72
3	関数の推計結果	73
4	NAIRUの推計結果	75
5	今後の課題	76
第6章	日本におけるNAIRUの推計	78
1	NAIRUとは何か	78

2	NAIRU の推計モデル	79
3	固定 NAIRU の推計	80
4	可変 NAIRU の推計	88
5	まとめ	99